

12

12-03

12-03-03

12-03-03-11

## 原子力施設の運転状況

### 試験研究用原子炉と研究開発段階の原子炉

#### 試験研究用原子炉の従事者被ばく状況

#### 平成元年度試験研究用原子炉における従事者被ばく状況

#### <概要>

試験研究用原子炉施設等における平成元年度の放射線業務従事者の線量当量は、いずれの原子炉施設においても線量当量限度を下まわっている。

#### <更新年月>

1998年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

#### <本文>

原子炉設置者は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（以下、「原子炉等規制法」という。）に基づき、その原子炉に関する作業に従事する者の線量当量が、同法に基づく告示に定める線量当量限度（50mSv/年）を超えないように管理することが義務づけられている。

原子炉等規制法に基づいて、試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある原子炉施設（以下、「試験研究用原子炉施設等」という。）の設置者から提出された平成元年度の「放射線管理等報告書」及び行政上の通達に基づく「放射線業務従事者線量当量管理報告書」から実効線量当量についてまとめた結果が原子力安全委員会月報に示されている（表1 参照）。

これによると、試験研究用原子炉施設等における平成元年度の放射線業務従事者の線量当量は、いずれの原子炉施設においても線量当量限度を下まわっている。

#### <関連タイトル>

日本の試験研究炉等における放射線業務従事者被ばく管理状況の推移（2005年度まで）(03-04-07-01)

平成元年度試験研究用原子炉における事故・故障 (12-03-01-10)

放射線影響協会・放射線従事者中央登録センター (13-02-01-26)

#### <参考文献>

(1) 科学技術庁原子力安全局編（平成 3 年）:試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある原子炉施設における放射線業務従事者の被ばく管理状況について（平成元年度）原子力安全委員会月報、通巻第142 号、83-87.

# 表 1 試験研究用原子炉施設等における放射線業務従事者の線量当量

(平成元年度)

事業所		放射線業務従事者の線量当量分布 (人)					放射線業務従事者数計(人)	総線量当量(人・mSv)	平均線量当量(mSv)
		5mSv以下	5mSvを超え15mSv以下	15mSvを超え25mSv以下	25mSvを超え50mSv以下	50mSvを超えるもの			
日本原子力研究所 東海研究所	所員	424					424	26	0.1
	所員外	1,451	9				1,460	248	0.2
	計	1,875	9				1,884	274	0.1
日本原子力研究所 大洗研究所	所員	131					131	0	0.0
	所員外	601					601	10	0.0
	計	732					732	10	0.0
日本原子力研究所 原子力第一船	所員	130					130	0	0.0
	所員外	195					195	5	0.0
	計	325					325	6	0.0
動力炉・核燃料開発事業団 大洗工学センター	所員	155					155	17	0.1
	所員外	380	5				385	176	0.5
	計	535	5				540	192	0.4
動力炉・核燃料開発事業団 新型転換炉ふげん発電所	所員	190	13	0	0		203	337	1.7
	所員外	1,663	425	28	3		2,119	6,063	2.9
	計	3,853	438	28	3		2,322	6,400	2.8
東京大学工学部付属原子力工学研究施設		63					63	2	0.0
武蔵工業大学 原子力研究所		48					48	0	0.0
立教大学 原子力研究所		13					13	2	0.2
京都大学 原子炉実験所		157					157	18	0.1
近畿大学 原子力研究所		45					45	1	0.0
東芝総合研究所原子力技術研究所		19					19	0	0.0
東芝総合研究所エネルギー機器研究所		51					51	1	0.0
日立製作所エネルギー研究所王禅寺分室		2					2	0	0.0
日立ニュークリアエンジニアリング ㈱王禅寺事業所		2					2	0	0.0

注) 表中の「0」、「0.0」の違いは、

総線量当量欄 「0」：0又は0.5未満を示す。

平均線量当量欄 「0.0」：0.05未満を示す。

(出典) 科学技術庁原子力安全局編(平成3年)：

原子力安全委員会月報、通巻第142号